

電事連会長 定例会見要旨

(2019年2月15日)

電事連会長の勝野です。よろしくお願ひいたします。

本日は、「ATENA フォーラム 2019」と「日本原燃の新規制基準適合性審査の進捗状況」「2017年度のCO2排出実績の確報値」の3点について申し上げます。

<ATENA フォーラム 2019 について>

まず、本日の1点目として、「ATENA フォーラム 2019」について申し上げます。

昨日、原子力エネルギー協議会(ATENA)が、「ATENA フォーラム 2019」を開催し、国内の原子力産業界や政府、学術関係者に加え、米国の原子力エネルギー協会(NEI)や欧州のフランス電力(EDF)も参加した、国際的な会議が行われました。

ATENAは、原子力発電所の安全性に関する課題に対して、メーカーも含めた原子力産業界全体で取り組む仕組みを構築するため、昨年7月に発足し、現在、個別課題に対する検討が進められているところであります。

ATENA フォーラム 2019では、ATENAのこれまでの活動成果として、「新技術・新知見の積極活用」や「外的事象への備え」「自主的な安全性向上の取り組みを推進するしくみ」などの、原子力事業者に通ずる技術的な課題や、「サイバーセキュリティ対策」に関する具体的な検討状況などが報告されました。

また、「重要電源である原子力発電を安全かつ継続的に利用するための成功要因は」をテーマにしたパネルディスカッションでは、「安全の確保を大前提として原子力を有効利用していくために対処すべき事柄」や、「ATENAと原子力事業者が今後果たすべき役割」など、原子力産業界全体で共有する必要がある

る諸課題について活発な意見交換が行われました。

私ども、原子力事業者といたしましては、引き続き、新規制基準への的確な対応や自主的な安全性向上対策を進めていくとともに、ATENAが立案する効果的な安全対策を現場に導入することなどを通じて、不断の安全性の向上に取り組んでまいります。

また、こうした取り組みを、立地地域をはじめ、広く社会の皆さまに丁寧にわかりやすくご説明することで、社会の皆さまからの信頼の回復に努めてまいります。

<日本原燃の新規制基準適合性審査の進捗状況について>

次に、2点目として、日本原燃の新規制基準適合性審査の進捗状況について申し上げます。

先月28日に、原子力規制委員会で日本原燃の六ヶ所再処理工場やMOX燃料加工施設に関する審査会合が開催され、これまでの審査で確認事項となっていた「重大事故への対処」や「降下火砕物対策」、「火災感知器の設置方針」などについて、日本原燃から説明いたしました。

審査会合では、日本原燃の説明について評価いただき、これらの内容を反映した補正書を改めて提出するよう要請を受けるなど、審査も大詰めを迎えているところであります。

ウラン資源の有効活用、廃棄物の減容・有害度低減などの観点から、原子燃料サイクルは大変重要であり、日本原燃には六ヶ所再処理工場の竣工に向けて、引き続き、審査に全力で取り組んでいただきたいと考えております。

私ども原子力事業者といたしましても、業界一丸となって日本原燃を全面的に支援していくとともに、使用済燃料対策推進計画の実現や、プルサーマル導入などを通じたプルトニウム保有量の着実な削減に努めてまいります。

<2017年度のCO2排出実績の確報値>

最後に、3点目として、2017年度のCO2排出実績の確報値について申し上げます。

電気事業低炭素社会協議会では、低炭素社会実行計画で掲げた目標の達成に向けて取り組みを進めておりますが、このたび、協議会として、2017年度のCO2排出実績の確報値をとりまとめました。

先日、協議会がお知らせした「[資料](#)」を、お手許にお配りしておりますのでご覧ください。

協議会としての2017年度のCO2排出量は4.11億トン、CO2排出係数では販売電力量1kWhあたり0.496kgとなり、前年度実績と比較いたしますと、CO2排出量で約4.4%、排出係数では約3.9%の減少となりました。

電事連関係会社および新電力有志のCO2排出係数の実績が1kWhあたり0.5kgを下回るのは、実に5年ぶりとなります。

これは、原子力発電所の再稼働により原子力発電電力量が増加したことに加え、太陽光や風力、水力発電といった再生可能エネルギーの導入拡大、高効率火力発電設備による熱効率の改善など、会員事業者が責任をもってPDCAを展開してきた成果と考えております。

昨年12月には、ポーランドでCOP24が開催され、2020年以降にパリ協定を運用するための「ルールブック」が採択されるなど、温室効果ガスの主要排出国を含む全ての国が参加する国際的な枠組みが動き出したところであります。

引き続き、電気事業低炭素社会協議会全体でPDCAサイクルを回すことで、政府の2030年度の長期エネルギー需給見通しに基づき、2030年度のCO2排出係数を1kWhあたり0.37kg程度に引き下げるという目標の達成を目指して、実効性のある取り組みを進めてまいります。

また、電事連加盟各社においても、「安全確保を大前提とした原子力発電の活用」や「再生可能エネルギーの更なる導入促進」「火力発電の高効率化と適切な維持管理」「省エネ・省 CO2 サービスの提供」など、需給両面での取り組みを通じて低炭素社会の実現を目指してまいります。

本日、私からは以上です。

以 上

2017年度 CO₂排出実績（確報値）について

2019年1月31日
電気事業低炭素社会協議会

電気事業低炭素社会協議会（以下、協議会）は、このたび、2017年度の会員事業者のCO₂排出実績（確報値）をとりまとめました。

その結果、協議会全体における2017年度CO₂排出量は4.11億t-CO₂、CO₂排出係数は0.496kg-CO₂/kWh（いずれも調整後の値）となりました。

協議会では、引き続きPDCAサイクルを展開することで、目標達成に向けた取り組みの実効性を高めてまいります。

【ご参考：速報値（いずれも調整後の値）】（2018年9月10日お知らせ済）

CO₂排出量：4.11億t-CO₂
CO₂排出係数：0.496kg-CO₂/kWh

【2016年度実績（いずれも調整後の値）】

CO₂排出量：4.30億t-CO₂
CO₂排出係数：0.516kg-CO₂/kWh

【ご参考：電気事業低炭素社会協議会 会員事業者（1/31時点）】

会 員	イーレックス株、出光グリーンパワー株、伊藤忠エネクス株、エネサーブ株、 (株)エネット、(株)エネギア・ソリューション・アド・サービス、(株)F・Power、大阪ガス株、沖縄電力株、 オリックス株、関西電力株、(株)関電エネルギーソリューション、九州電力株、 (株)ケイ・オブティコム、(株)Kenes エネルギーサービス、サミットエナジー株、 JXTG エネルギー株、四国電力株、シナネン株、昭和シェル石油株、 新日鉄住金エンジニアリング株、ダイヤモンドパワー株、中国電力株、中部電力株、 テス・エンジニアリング株、テプコカスタマーサービス株、電源開発株、東京ガス株、 東京電力エナジーパートナー株、東京電力パワーグリッド株、東京電力フュエル&パワー株、 東京電力ホールディングス株、東北電力株、日本原子力発電株、日本テクノ株、 プレミアムグリーンパワー株、北陸電力株、北海道電力株、丸紅株、丸紅新電力株、 三井物産株、ミツウロコグリーンエネルギー株、(株)Loop
	以上 43 社